

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 10 日作成)

小委員会名	住宅ストック活用小委員会	主 査 名：森田芳朗 就任年月：2022 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：齊藤広子
設 置 期 間	2022 年 4 月 ～ 2026 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>住宅ストックの活用を促す建築社会システムのあり方を多面的に検討する。主な対象は、空き家の増加や担い手の減少など今日的な課題が山積する地域の戸建て住宅（地）、マンション、集合住宅団地である。旧来型の市場メカニズムが機能しにくいこれらのストックにおいて、①ハードとソフトの両面を創造的に向上させていくためのしくみと、②それを後押しする社会のあり方を探る。</p> <p>初年度：既存住宅流通市場が成り立ちにくい地方部などにおける住宅ストック活用の課題と可能性に関する既往研究を整理し、先進的な事例の分析と視察（関係主体に対するインタビューおよび意見交換）を行う。視察では特に、市場性の高いエリアにおいて民間事業者や中間支援組織などの新たな主体がプロジェクトを成立させるためのヒント（①資金、人材、情報等のリソース、②自治体、自治会、住民、他の民間事業者・中間支援組織等との連携、など）を探る。</p> <p>2年度：初年度の活動を継続し、民間事業者や中間支援組織などによる先進事例から得られる知見を整理する。</p> <p>3年度：余剰住宅ストックのオペレーションシステムの継続的更新（使われなくなった建築に新しい価値を与え、それをバージョンアップし続けるためのしくみ）をテーマとした研究集会を建築学会大会にて開催する。</p> <p>4年度：以上の成果を出版物としてとりまとめ、活動の成果を社会に還元する。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：なし</p> <p>主査： 森田 芳朗 (東京工芸大学) 幹事： 橋田 竜兵 (新潟大学) 委員： 齊藤 広子 (横浜市立大学)、鈴木 雅之 (千葉大学)、柴田 建 (大分大学)、村上心 (椋山女子学園大学)、長谷川 洋 (国土交通省国土技術政策総合研究所)、高柳 英明 (東京都市大学)、小松 尚 (名古屋大学)、関 栄二 (AG デザイン)、小杉 学 (明海大学)、藤木 亮介 (明海大学)、高屋 宏 (市浦ハウジング&プランニング)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	脱ベッドタウンの地域ネットワーク WG：民間の立場で郊外エリアマネジメントに関わる担い手と研究者が実際のフィールドに関する議論を行うことで、エリア経営のビジネススキーム、コミュニティと民間の協働、郊外のリブランディング等に関する提案を行う。	
2022 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無：なし 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	なし
講習会	なし
催し物 <small>*能力開発支援事業委員会承認企画</small>	なし
大会研究集会	1. 研究懇談会「脱ベッドタウンの地域ネットワーク」 参加者数 79 名 『同名資料』
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 現地視察や Web 会議を通して、各地の地方部で先進的な取り組みを行う関係者に対してインタビュー及び意見交換を実施することができた 2. 上記の成果の一部を本年度の大会研究懇談会「脱ベッドタウンの地域ネットワーク」としてまとめることができた
委員会活動の問題点・課題	1. 本年度の分析・視察の対象が戸建て住宅（地）に限られたこと 2. 住宅形式ごとの議論と共通する問題の把握が必要なこと